

平成29年度（第39年度）事業報告

自29.4.1～至30.3.31

平成29年度の日本経済は、世界経済の安定的な成長を追い風に緩やかな回復基調が続き、平成24年12月に始まった景気拡大は高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超えて戦後2番目の長さとなった。その一方で、求人倍率がバブル期を超えるなど人手不足の問題が顕在化し、企業の生産性向上や働き方改革にこれまでにない注目が集まった。京都に目を向けると、インバウンドを中心に引き続き観光が好調に推移し、企業の生産や輸出も好調であった。

このような情勢下、本会は創立70周年という節目を控え「政策提言団体」という原点に立ち返り、部会と委員会の役割を再定義した上で、具体的かつ質の高いアウトプット（提言）を志向した活動を展開した。

部会活動においては、従来からの活動を継続しながら、委員会活動との連携や運営改善に意識的に取り組んだ。

委員会活動においては、京都市内の4つの大学・学校法人との間に連携協定を締結し、委員会のテーマごとに専門の研究者の協力を得て、提言の作成・提出に向けて順調なスタートを切った。創立70周年特別委員会では、記念提言とビジュアル・アイデンティティ（以下、VI）の策定が予定通り進んでおり、創立70周年記念式典でお披露目予定である。

本会全体、またそれを支える事務局においては、諸規則・ルールの整備などのガバナンス強化については一定の成果があったものの、事務局の生産性向上については課題が残った。

以下は、各部会・委員会ほかの活動の概要である。

〈 部 会 組 織 〉

1. 総務部会

本部会は、担当する会務、財務、広報および事務局運営等の各分野において、適切な管理を心がけ、本会の円滑な運営と組織の活性化に向け取り組んだ。

特に本年度は、本会運営上の諸規則の整備に着手し、一般社団法人としてのガバナンス強化に努めた。併せて事務局職員の諸規程の見直し・改善にも取りかかり、事務局体制のさらなる整備に繋げることができた。

また、資料の配布方法の見直しやスケジュール管理サイトの導入など、事務作業の簡素化・効率化にも取り組んだ。

9月と3月に開催した新入会員を対象にした説明会では、新入会員との交流や意見交換にも力を入れ、新入会員の本会活動への参加意識向上に繋げることができた。

2. 例会部会

本年度の例会は、講師の招聘による講演会形式を中心に運営した。

会員の興味・関心が高いテーマを積極的に取り上げ、金融経済の動向や国際情勢、大学発ベンチャーの可能性、ライフスタイルの変化による健康問題についての講演などを行った。

また、提言を目的とする委員会との連携を実施した。観光委員会のアドバイザーである京都大学の若林靖永氏および前川佳一氏を招聘し、観光都市としての京都の課題や可能性、それを支える人材育成の重要性等について取り上げ、参加者から多くの反響があった。

基本に立ち返った講演会形式により、講演内容に集中し、落ち着いた雰囲気の中かで運営することができた一年であった。

3. 交流部会

本年度は、会員の相互理解や自己研鑽を目的とした企業ビジットの開催に加え、委員会活動との連携も視野に入れた福岡視察を開催し、他都市の先進的な取り組み事例に触れ、現地の方々と意見交換を行うことにより、大いに刺激を受けることができた。

また、全国経済同友会セミナーや西日本経済同友会会員合同懇談会にも積極的に参加することにより、会員同士の懇親・交流を深めることができた。

さらに、「DESIGN WEEK KYOTO 2018」とタイアップし、期間中のみオープンとなる工房を巡る「オープンファクトリー・ツアー」を実施し、新たな“気付き”を得る良い機会となった。

4. 青年政策研究部会

本部会では、激変する時代の変化に通用する「経済人としての価値観の醸成」をめざし、未来の京都経済を担う気概をもって、若手経営者が切磋琢磨できる土壌とするために以下の3つのタイプの例会を実施した。

講師例会では、スポーツメンタルコーチ、学習塾経営者、新進気鋭のAI専門家など、様々な講師からその分野の第一線の知見を講演いただいた。

東京・地方例会では、現地に赴き、講演や見学を通じ、直接体験することで、経営者としての糧を得ることをめざした。札幌ではサツドラ江別錦店と石屋製菓(株)を、東京ではテスラ青山を訪問。最先端に行くテスラ社のビジネスモデルに日本企業がどう対抗していくのか等、大変興味深い内容であった。

交流例会では、今回初の試みとなった支店長部会とのコラボレーション例会を実施、各部会員がディスカッションをすることで、相互の事業発展の想いを伝える絶好の機会となった。

上記以外の例会も、会員同士の親交を深めつつ、互いを高めあうこと、正しい価値観を醸成することを念頭に置きながら、活発な活動を行うことができた。

5. 支店長部会

設立3年目を迎えた本部会では、昨年度に引き続いて「外から見た京都」をテーマに活発な活動を展開した。計9回開催した例会のなかでは、会員企業へ赴いての開催が5回と、部会員が京都企業に直接触れる機会を多くもつことができた。

また新たな取り組みとして、他部会・委員会とのコラボレーションを実施した。9月の青年政策研究部会との合同パネルディスカッションとグループディスカッションは、活発な議論を通じ新たな気づきを得ることができた。3月には「観光」をキーワードにパネルディスカッションを実施し、外部の視点で京都の観光について活発な意見交換を実施した。

〈委員会〉

I. 特別委員会

創立70周年特別委員会

本委員会では、平成30年度に本会が創立70周年を迎えるにあたり、3つのワーキンググループ（以下、WG）を設置して創立70周年記念事業を進めてきた。

記念提言WGでは、京都大学経営管理大学院の原良憲教授の指導のもと、京都の現状や今後の社会の変化についての勉強会やWGスタッフによる議論を経て、創立70周年の記念

提言をまとめあげた。記念提言は、主として京都の企業経営者が読み手となることを意識し、本会創立70周年を迎える10年後、さらにその先を展望した「グローバル都市・京都」のビジョンと、その実現に向けたアクションをまとめたものである。

V I刷新WGでは、京都工芸繊維大学デザイン・建築学系の中野仁人教授と中野研究室所属の大学院生の協力のもと、基礎知識の勉強会やワークショップ等を経て、同友会のあるべき姿を表現した新V Iを策定した。

記念式典WGでは、平成30年4月25日に開催する創立70周年記念式典（平成30年通常総会と同日開催）の準備を進めた。上記の記念提言と新V Iは、記念式典でのお披露目を予定している。

II. 研究委員会

1. 観光委員会

本委員会は、京都大学経営管理大学院の若林靖永院長および前川佳一准教授のご協力のもと、マーケティング視点（受益者視点）で観光都市・京都のあるべき姿を描き、その実現のための戦略を提言にまとめるべく、計3回の委員会を開催した。

第1回委員会で京都の観光を取り巻く現状や課題、観光経営の考え方等の基礎知識を学んだ後、第2回委員会では京都の観光が抱える課題や未来像についてワークショップ形式で議論した。第3回委員会では、京都市が実施している京都観光総合調査等を題材に、レクチャーとディスカッションを行った。

2. 交通委員会

本委員会は、京都大学大学院工学研究科の宇野伸宏教授のご協力のもと、京都市内の交通体系のあるべき姿について未来志向で検討するべく、勉強会や議論を重ねた。

計4回開催した委員会では、京都市内の交通の現状と課題、他都市の交通施策の事例、京都市の交通政策の変遷等を学んだほか、グループディスカッションを通じて委員の関心の高い交通課題を探った。これらの活動を通じて、提言の方向性が少しずつ見えてきた一年であった。

3. 景観委員会

本委員会は、富山大学大学院理工学研究部の久保田善明教授のご協力のもと、京都市内の景観政策の在り方について検討すべく、勉強会や議論を重ねた。

計3回開催した委員会では、景観の基礎知識や、エリアマネジメントによるまちづくりの事例を学んだほか、京都がめざすべき美しい景観をテーマにグループディスカッション

を行った。これらの活動を通じて景観に関する様々な論点が浮かび上がり、来年度の活動に向けて論点整理を行った。

4. 就職・採用・教育委員会

本委員会は、(学)立命館総合企画室長のサトウタツヤ氏のご協力のもと、学生の就職・採用プロセスを中心に次世代育成の「京都モデル」を提案することをめざし、計3回の委員会を開催した。

第1回委員会で採用慣行の国際比較やキャリア論を学んだ後、第2回委員会では「企業と学生のミスマッチ」をテーマにグループディスカッションを行った。ミスマッチ解消の手段のひとつとしてインターンシップへの関心が高かったことから、第3回委員会ではインターンシップをテーマにパネルディスカッションを開催した。

5. 北部委員会

従来の北部部会を委員会に改組した本委員会では、京都府北部の地域経済を支える人材をテーマに掲げている。当面2年間は京都府北部地域（5市2町）の観光人材の確保・育成にフォーカスすることとし、京都府立大学地域未来創造センターの青山公三副センター長のご協力のもと、活動のスタートを切った。

本年度は2回の委員会を開催して京都府北部地域および同地域の観光の実情について理解を深めたほか、現地の観光関連業者からのヒアリングや他地域の成功事例の調査に着手した。

〈 準 会 員 組 織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、「京都企業の伝統、ユニークさ、強さの秘密を探る」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、企業視察、合宿など多彩な活動を実施した。

講師例会では、大倉治彦代表幹事（月桂冠(株) 代表取締役社長）から、企業の基本理念の策定について具体的な事例を交えながら、伝統と革新の関係についてご講演をいただいた。

企業視察では、(株)一保堂茶舗を訪ね、渡辺孝史代表取締役社長から、日本茶の歴史と同社の伝統と強みについてご講演いただくとともに、喫茶体験を通して、お茶の奥深さを改めて認識することができた。

合宿例会では、三重県を訪問し、富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)鈴鹿事業所と辻製油(株)を訪問した。宿泊体制で懇談を行うとともに、翌日には(株)赤福を訪問、銘菓

「赤福」の歴史と、近年発生した会社の危機的な状況をいかにして切り抜けたかをお話しいただき、大変有意義な合宿となった。

最終となる第5回例会は、畑正高副代表幹事(株)松栄堂 代表取締役社長の「香を営む」と題したご講演から、お香を通して21世紀の伝統産業を考える機会を得た。

本年度も、年間テーマに沿った多彩な企画により、充実した研究活動を実施することができた。

※会社名・役職等は開催時のもの